

喜多方市中期財政計画書

(令和 6 年度～令和 10 年度)

目 次

1	趣旨	1
2	中期財政計画における留意事項	2
3	財政運営の基本的方針	2
4	中期財政計画	4
表 1	歳入計画	8
表 2	歳出計画	9
表 3	財政指標の見込み	1 0
表 4	市債及び債務負担行為残高の見込み	1 0
表 5	特定目的基金残高の見込み	1 1
付表 1	主な建設事業等	1 2
付表 2	繰出金	1 6
	(参考資料) 財政指標の状況	1 7

喜多方市中期財政計画（令和 6 年度～令和 10 年度）

1 趣旨

中期財政計画は、5 年間ににおける歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図り、総合計画に基づく諸施策を財政面から位置づけするために策定するものです。ただし、5 年間固定した計画ではなく、情勢等に応じて、毎年度ローリング方式による見直しを行うこととしています。

主な情勢等及び主な財政課題は以下のとおりであり、これらを踏まえてローリングによる見直しを行い、今後 5 年間（令和 6 年度～令和 10 年度）を期間とする「中期財政計画」を策定するものです。

(1) 主な情勢等

- ① 我が国経済は、足踏みもみられるが緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、それに加えエネルギー・食料品価格等の物価高騰、ウクライナ・中東情勢等を起因とする未だ不透明な世界的動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている。このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2023」において、国・地方の役割分担の見直しを含め、経済・財政の一体的な改革を着実に推進すると同時に、地方行財政制度に関し、社会全体におけるDXの進展及び感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、必要な地方制度の在り方について検討を進めるとしている。また、地方財政の歳出構造を平時に戻すとともに東京一極集中が続く中、行政サービスの地域間格差が過度に生じないように、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に向けて取り組むとしており、本市においてもその動向について注視する必要がある。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応、頻発・大規模化する災害への対策、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築への対応などに適切に取り組んでいくとともに、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応として風評被害対策にも引き続き取り組んでいく。
- ③ 新市建設計画並びに過疎地域持続的発展計画に基づく各事業の計画的な取組を図るものとする。
- ④ 本市の最重要課題である人口減少をはじめ諸課題に対応し、喜多方市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」を実現するため、同計画に掲げる施策の積極的な推進を図るものとする。
- ⑤ 喜多方市地球温暖化対策実行計画に基づくカーボンニュートラル実現のための各事業に計画的に取り組むものとする。

⑥ 建設事業について、ローリングによる事業検討を改めて行い、計画期間の実施事業を再整理した。

⑦ その他、令和４年度決算確定と令和５年度決算見込みに応じた今後の見込み額を修正した。

(2) 主な財政課題

① 少子高齢化及び人口減少といった構造的問題の影響により将来的に市税収入及び普通交付税が減少傾向へ移行することが見込まれるものの、エネルギー・食料品価格等の物価高騰へ対応しながら、国の『こども未来戦略方針』に基づく少子化対策・こども政策の抜本強化やＤＸ、カーボンニュートラルの推進への取組など、コロナ禍を脱し、多様化・複雑化する行政課題への適切な対応が求められることから、状況に応じた財政運営が求められる。

② 観光施設、社会体育施設、保養施設等の公共施設の老朽化等が進み、既存ストックの総量を維持した場合、改修に要する経費の一層の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及びこれに基づく個別施設計画による施設マネジメントの推進を図る。

③ 定年延長の影響を含めた退職者数の見込みを適切に捕捉し、年度によって増減する退職手当の平準化のため、計画的な積立てにより基金の活用を図る。

④ 財政健全化を判断する実質公債費比率の適正化を維持するため、引き続き市債発行等を適正に管理する。

⑤ 頻発・大規模化する自然災害などの突発的事態に機動的に対応するため、財政調整基金をはじめとした基金について、適正規模の確保を図る。

⑥ 限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、事業の有効性を確認するとともに、重点・選別化、優先順位の明確化を図り、年度間調整を含めた効率的・効果的な執行を図る。

2 中期財政計画における留意事項

(1) 対象会計

中期財政計画は、一般会計を対象として策定します。特別会計等については繰出金等で調整を図るものです。

(2) 財政収支の均衡

中期財政計画は、歳入歳出間の整合を図りつつ、項目別に見込額を積算し、その上で各年度の全体的な歳入と歳出の均衡を図るものです。

3 財政運営の基本的方針

中期財政計画の推進に当たっての財政運営の基本的な方針を次のとおり整理します。

(1) 歳入に係る基本的方針

- ① 市税について、課税客体の適正な捕捉とともに、収納率の維持向上を図る。
- ② 使用料及び手数料等について、適正な受益者負担や公平性を精査し、適宜見直しを実施する。また、施設の使用料について利用者数の増加及び収納率の維持向上を図る。
- ③ 下水道事業及び水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれる中、住民サービスを将来にわたって安定的に供給するため、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。
- ④ 国・県などからの見込み得る財源については最大限活用できるように努める。
- ⑤ 遊休市有地等の積極的な処分を進め、財産収入の確保を図る。
- ⑥ 市債について、過疎債、合併特例債など交付税措置率の高い地方債を優先的に活用する。
- ⑦ その他財源確保策の積極的な取組を推進する。

(2) 歳出に係る基本的方針

- ① 喜多方市行政改革大綱の実施計画に基づき、効率的な行政組織体制の確立、ICTの活用及びDXの推進による行政事務の効率化、自主財源の確保、民間委託等の推進等を図る。
- ② 事務事業評価や費用対効果分析（B／C）などを活用しつつ所要経費の精査を図り、最少の経費で最大の効果を生み出すことを念頭に各経費の縮減を図る。また、事業の創設については終期を設けることとし、既存事業についても原則的に終期を設けることとする。
- ③ 負担金、補助金、扶助費などの経費についてもその効果や所要額等について精査し適宜見直しを図る。
- ④ 市債借入と元金償還のバランス（市債バランス）に配慮し、市債残高及び公債費の縮減を図る。（実質公債費比率算定の観点から、一般会計と特別会計を合わせた全会計での管理を考慮する。）
- ⑤ 債務負担行為の設定について必要性を十分検討し、抑制を基調に適切な管理を図る。
- ⑥ 特別会計においても財源確保や歳出抑制を図り、一般会計からの繰出金の抑制を図る。
- ⑦ その他歳出抑制策の積極的な検討を図る。

(3) 建設事業についての基本的な考え方

建設事業については、下記の考え方を基本に財政収支を勘案しつつ、期間内に実施する事業の調整を図るものとします。

- ① 継続事業については計画どおり事業推進を図るものとして、それらの所要事業費及び財源を見込む。
- ② 新規事業については次の基準により総合的に判断した中で実施する事業の位置づけを図り、所要事業費及び財源を見込む。

ア 庁内等における検討が行われ、実施段階にあると認められるもの

イ 投資効果が認められるもの

ウ 本中期財政計画期間内に着工する緊急性が認められるもの

③ 改修事業については必要性、緊急性及び年次計画等を考慮し、それらの所要事業費及び財源を見込む。

④ 実質公債費比率及び各年度の市債バランスに留意し、市債を財源とする建設事業の事業量を適切に管理する。

以上の基本的な考えのもと、本中期財政計画期間内に整備を図る主な建設事業等は付表 1 のとおりです。

(4) 年度間の財政調整の方針

① 各年度の歳入歳出の見通しにおいて、経費の一定の調整を図っても解消が困難なほどの歳入不足が見込まれる場合には、地方財政法第 4 条の 4 の規定を踏まえ、財政調整基金及び減債基金からの繰入れを見込み、収支均衡を図る。

一方、歳入が歳出を上回る見込みの場合及び繰越金については、地方財政法第 4 条の 3 及び第 7 条の規定を踏まえ基金への積立てを見込む。

② 職員退職手当の増加による財政圧迫を緩和し、平準化を図るため、職員退職手当基金への計画的な積立てと繰入れを見込む。

(5) 基金残高減少への対応方針

普通交付税の一本算定への移行に伴う歳入歳出差額の調整、エネルギー・食料品価格等の物価高騰、令和 4 年 8 月に発生した豪雨災害への対応、新型コロナウイルス感染症等により財政調整基金をはじめとした基金残高の減少傾向が顕著であることから、以下のとおり対応することとします。

① 全ての事業について積極的な見直しを実施し、事務の適正化・効率化により歳出削減を図る。

② 物件費、補助費等、維持補修費等の一般行政経費の歳出削減の目標を定め実施する。

③ 使用料・手数料の見直しに取り組み、受益者負担の適正化、税外収入（財産収入等）の確保による歳入確保を図る。

④ 財政調整基金及び減債基金からの繰入れは全体収支を考慮し調整する。

⑤ 地方財政法第 7 条に基づく繰越金の 2 分の 1 の積立は残高等を勘案し、財政調整基金又は減債基金に積み立てる。

4 中期財政計画

今回の見直し（ローリング）による総額的な歳入計画及び歳出計画を表 1 及び表 2 のとおりとします。また、歳入歳出計画に基づき見込まれる財政指標、市債及び債務負担行為残高、基金残高の推移を表 3～表 5 のとおりとします。

<歳入歳出計画の概要>

1 歳入

① 市税

市民税については、各所得の見込みを考慮して見込むとともに固定資産税についても令和6年度及び令和9年度における評価替えによる影響を考慮し、市税全体で若干の減少を見込んでいます。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税ともに令和6年度以降横ばいとしています。

③ 交付金

法人事業税交付金及び地方消費税交付金については、景気動向等を勘案して令和7年度以降の交付額を見込み、その他の各交付金については、令和6年度以降横ばいとしています。

④ 地方交付税

普通交付税については、令和5年度の算定結果及び令和6年度の当初予算計上額をベースとし、算定基礎となる人口減少を考慮した見込みとしています。

特別交付税については、特殊需要に応じて交付額に変動がありますが、平年水準の見込みにより算定し、令和7年度以降、近年の交付額を勘案した額として計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

それぞれ令和6年度以降横ばいとしています。

⑥ 使用料及び手数料

それぞれ令和6年度以降横ばいとしています。

⑦ 国庫支出金

児童手当、生活保護等に係る国庫負担金並びに道路・橋梁等の整備及び維持補修に係る補助金を事業費に合わせて各年度計上しています。

⑧ 県支出金

障がい者援護、児童福祉施設に係る施設型給付等に係る県負担金、県及び国政選挙に係る委託金、統計調査に係る委託金などを見込んでいます。また、多面的機能支払交付金等の農山村振興に係る県補助金、建設事業に係る県補助金については、電源立地地域整備等に係る交付金を計上しています。

⑨ 財産収入

各基金の利子についてそれぞれの年度末残高見込額を基に計上しています。利子以外については、見込額としています。

⑩ 寄附金

ふるさと寄附金については令和6年度当初予算額をベースに、寄附金増額に向けた取組による効果を見込んで計上し、その他については各年度存目を計上しています。

⑪ 繰入金

令和6年度以降も各基金からの繰入額を見込んでいます。主なものとして、ふるさとづくり基金については総合戦略事業、わくわく喜多方推進事業等に係る所要額、過疎地域持続的発展特別事業基金については喜多方市地域公共交通会議負担金に係る所要額の繰入れをそれぞれ見込んでいます。また、定年延長を含めた退職手当の増加に対応するため職員退職手当基金より令和6年度に繰入れを見込んでいます。

また、普通交付税の減少や普通建設事業費及び公債費の増加などにより財源不足が見込まれることから、財源調整のため、財政調整基金から令和6年度に3億5,000万円、令和7年度に5億8,000万円、令和8年度に5億7,000万円、令和9年度に6,000万円の繰入れを見込んでいます。なお、減債基金から令和6年度に7億2,035万8千円、令和7年度に4,000万円、令和8年度に3,000万円の繰入れを見込んでいます。

⑫ 繰越金

令和7年度以降は近年の発生状況を鑑み、5億円を計上しています。

⑬ 諸収入

中小企業振興資金貸付金等の貸付金元金収入について歳出と同額を計上しています。その他の諸収入については、それぞれ令和6年度以降横ばいとしています。

⑭ 市債

臨時財政対策債については、令和6年度に3,860万9千円を計上し、以後交付税の動きと同様に減少の見込みとしています。建設等事業に係る市債については、計上した事業毎に起債見込額を算定し積算しています。

2 歳出

① 人件費

退職手当を除く職員人件費は、職員の退職・採用による新陳代謝等により年度間で若干の増減はあるものの概ね横ばいを見込んでいます。退職手当は定年延長の影響を見込み、令和8年度、令和10年度の増額を見込んでいます。選挙の各執行年度には時間外・休日勤務手当の増加を見込んでいます。委員等報酬は所要額を見込みとしています。

② 物件費

選挙の執行年度には経費の増加を見込んでいます。また、令和 7 年度以降、市民生活に影響がないよう必要な経費を確保しつつ、その他の経費について削減目標として各年度 10% 程度の減少を見込み、積算しています。

③ 維持補修費

令和 7 年度以降、削減目標として各年度 6 % 程度の減少を見込み、積算しています。

④ 扶助費

保育所運営委託経費、障がい者福祉援護経費、生活保護給付費などの各年度所要額を見込んでいます。

⑤ 補助費等

負担金については、喜多方地方広域市町村圏組合への負担金など各年度所要額を見込んでいます。補助金については、令和 7 年度以降、市民生活に影響がないよう考慮しながら削減目標として各年 10% 程度の削減を見込み積算しています。また、交付金については、選挙の各執行年度における所要額を見込むとともに令和 7 年度以降、新型コロナウイルス感染症対応で増大した規模の平常ベースへの移行を見込み各年 8 % 程度の削減を見込み積算しています。

⑥ 普通建設事業費

付表 1 に記載している主な建設事業などについて積算しています。

⑦ 災害復旧事業費

令和 7 年度以降は未計上としています。

⑧ 公債費

令和 5 年度までの既往債の償還見込みと令和 6 年度以降の新規債の借入額及び利率等の見込みにより積算しています。

⑨ 積立金

基金残高に応じた利子見込額の各基金への積立及び繰越金の 2 分の 1 について財政調整基金への積立てを計上しています。また、定年延長の影響を含め、年度間で増減する退職手当の影響を平準化するため、職員退職手当基金への積立てを見込んでいます。

⑩ 投資及び出資金、貸付金

投資及び出資金については、上水道について統合水道などに係る出資金並びに下水道事業に係る出資金を計上しています。貸付金については、中小企業振興対策貸付金として令和 7 年度以降同額を計上しています。

⑪ 繰出金

付表 2 のとおり各特別会計及び定額運用基金への繰出金の見込額を積算しています。

表1 歳入計画

一般会計

(単位：千円)

年 度 等 区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
市税	4,995,520	28,372	4,985,092	△ 10,428	4,989,901	4,809	4,921,580	△ 68,321	4,926,668	5,088
地方譲与税	310,726	24,230	310,726	0	310,726	0	310,726	0	310,726	0
利子割交付金	1,414	△ 966	1,414	0	1,414	0	1,414	0	1,414	0
配当割交付金	14,778	334	14,778	0	14,778	0	14,778	0	14,778	0
株式等譲渡所得割交付金	12,386	△ 269	12,386	0	12,386	0	12,386	0	12,386	0
法人事業税交付金	95,307	27,052	110,307	15,000	110,307	0	110,307	0	110,307	0
地方消費税交付金	1,112,564	△ 77,360	1,162,564	50,000	1,162,564	0	1,162,564	0	1,162,564	0
環境性能割交付金	19,034	△ 52	19,034	0	19,034	0	19,034	0	19,034	0
地方特例交付金	39,566	△ 1,053	39,566	0	39,566	0	39,566	0	39,566	0
地方交付税	9,894,197	△ 54,003	9,932,690	38,493	9,809,751	△ 122,939	9,721,247	△ 88,504	9,696,225	△ 25,022
普通交付税	8,617,438	△ 76,671	8,505,411	△ 112,027	8,428,862	△ 76,549	8,340,358	△ 88,504	8,315,336	△ 25,022
特別交付税	1,276,759	22,668	1,427,279	150,520	1,380,889	△ 46,390	1,380,889	0	1,380,889	0
交通安全対策特別交付金	5,324	△ 601	5,324	0	5,324	0	5,324	0	5,324	0
分担金及び負担金	96,133	△ 1,883	96,133	0	96,133	0	96,133	0	96,133	0
使用料及び手数料	241,294	△ 13,306	241,294	0	241,294	0	241,294	0	241,294	0
国庫支出金	3,011,175	△ 180,722	3,563,421	552,246	3,288,425	△ 274,996	3,256,955	△ 31,470	2,777,484	△ 479,471
県支出金	2,606,370	582,226	2,102,344	△ 504,026	2,070,246	△ 32,098	2,059,930	△ 10,316	2,031,811	△ 28,119
財産収入	28,700	△ 855	28,700	0	28,700	0	28,700	0	28,700	0
寄附金	169,005	27,999	185,005	16,000	200,005	15,000	200,005	0	200,005	0
繰入金	1,574,157	131,650	989,087	△ 585,070	1,472,026	482,939	596,480	△ 875,546	374,512	△ 221,968
繰越金	300,000	0	500,000	200,000	500,000	0	500,000	0	500,000	0
諸収入	492,641	47,262	401,526	△ 91,115	401,526	0	401,526	0	401,526	0
市債	1,525,709	△ 575,953	2,450,950	925,241	2,115,726	△ 335,224	2,383,336	267,610	853,478	△ 1,529,858
建設等事業債	1,487,100	△ 505,400	2,413,500	926,400	2,079,400	△ 334,100	2,348,100	268,700	819,300	△ 1,528,800
臨時財政対策債	38,609	△ 70,553	37,450	△ 1,159	36,326	△ 1,124	35,236	△ 1,090	34,178	△ 1,058
歳入合計	26,546,000	△ 37,898	27,152,341	606,341	26,889,832	△ 262,509	26,083,285	△ 806,547	23,803,935	△ 2,279,350

表2 歳出計画

一般会計

(単位：千円)

年 度 等 区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
人件費	5,152,916	166,202	4,949,729	△ 203,187	5,007,015	57,286	4,754,509	△ 252,506	4,821,887	67,378
物件費	4,181,707	△ 216,575	3,871,222	△ 310,485	3,530,198	△ 341,024	3,249,509	△ 280,689	2,971,949	△ 277,560
維持補修費	442,340	77,035	415,792	△ 26,548	390,838	△ 24,954	367,380	△ 23,458	345,329	△ 22,051
扶助費	4,168,013	△ 12,418	4,149,592	△ 18,421	4,131,428	△ 18,164	4,113,516	△ 17,912	4,095,852	△ 17,664
補助費等	4,315,309	△ 100,927	4,222,504	△ 92,805	4,558,460	335,956	4,322,993	△ 235,466	3,899,805	△ 423,188
公債費	2,397,711	51,093	2,469,147	71,436	2,484,157	15,010	2,565,531	81,374	2,523,060	△ 42,471
積立金	354,025	25,530	699,355	345,330	641,978	△ 57,377	643,483	1,505	862,883	219,400
投資及び出資金	114,782	△ 87,392	118,171	3,389	118,313	142	117,018	△ 1,295	116,493	△ 525
貸付金	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0
繰出金	2,178,615	△ 769	2,165,979	△ 12,636	2,153,465	△ 12,514	2,141,081	△ 12,384	2,128,821	△ 12,260
普通建設事業費	2,278,912	△ 582,347	3,771,850	1,492,938	3,554,980	△ 216,870	3,489,265	△ 65,715	1,718,856	△ 1,770,409
災害復旧事業費	642,670	642,670	0	△ 642,670	0	0	0	0	0	0
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0
歳出合計	26,546,000	△ 37,898	27,152,341	606,341	26,889,832	△ 262,509	26,083,285	△ 806,547	23,803,935	△ 2,279,350
収支	0		0		0		0		0	

表3 財政指標の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる主な財政指標の推移は下表のとおりです。

財政指標名		令和5年度 決算見込	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込	令和9年度 決算見込	令和10年度 決算見込	【参考】	
								早期健全 化基準	財政再生 基準
経常収支比率		98.8%	95.3%	93.2%	92.9%	90.8%	88.7%	—	—
財政力指数		0.37	0.37	0.38	0.38	0.39	0.39	—	—
健全 化判 断比 率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	12.75%	20.0%
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	17.75%	30.0%
	実質公債費比率	6.8%	7.8%	11.7%	11.7%	11.2%	7.5%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	70.1%	79.2%	82.3%	89.0%	90.1%	84.9%	350.0%	—

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は年度によって増減するため、令和4年度決算に係る数値を記載しています。

表4 市債及び債務負担行為残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる市債及び債務負担行為残高の推移は下表のとおりです。

(単位：千円)

区分	会計名	令和5年度 決算見込	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込	令和9年度 決算見込	令和10年度 決算見込
市債 残高	一般会計	26,156,325	25,387,263	25,420,708	25,126,583	25,014,848	23,396,016
	工業団地造成特別会計	237,473	209,542	169,526	129,412	89,201	48,891
	塩川駅西土地地区画整理特別会計	—	—	—	—	—	—
	下水道会計	6,860,875	6,739,301	6,399,411	6,141,307	5,904,513	5,692,997
	水道会計	1,709,010	1,543,579	1,382,815	1,227,578	1,088,368	963,672
	計	34,963,683	33,879,685	33,372,460	32,624,880	32,096,930	30,101,576
債務 負担 行為 残高	一般会計	2,506,664	2,196,534	705,622	587,771	685,984	572,054
	計	2,506,664	2,196,534	705,622	587,771	685,984	572,054
合計		37,470,347	36,076,219	34,078,082	33,212,651	32,782,914	30,673,630

表5 特定目的基金残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる特定目的基金残高の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

基金名	令和5年度末見込	令和6年度末見込	令和7年度末見込	令和8年度末見込	令和9年度末見込	令和10年度末見込
財政調整基金	876,809	676,838	346,861	26,873	216,874	616,883
減債基金	819,877	99,538	59,541	29,543	29,544	129,546
その他特定目的基金	1,788,845	1,624,827	1,762,809	1,343,054	1,257,670	1,349,877
ふるさと創生事業基金	128,649	109,706	90,763	71,820	52,877	33,933
人材育成基金	1,802	1,302	802	802	802	802
国際交流推進基金	15,790	9,790	9,790	9,790	9,790	9,790
ふるさとづくり基金	115,309	149,333	234,336	334,341	434,349	534,360
過疎地域持続的発展特別事業基金	209,460	159,156	142,277	125,397	108,516	141,634
まち・ひと・しごと創生基金	931	0	0	0	0	0
職員退職手当基金	143,539	3,543	33,544	33,554	63,565	63,586
庁舎等整備基金	25,576	25,578	25,581	25,585	25,590	25,596
交通遺児激励基金	295	295	295	295	295	295
児童・生徒等通学援助事業基金	27,456	24,611	21,762	18,913	16,064	13,215
災害対策基金	274	0	0	0	0	0
上ノ山墓地公園管理基金	32,764	37,105	44,394	51,684	58,975	66,267
社会福祉基金	11,881	9,829	7,829	5,829	3,918	3,918
ふれあい福祉基金	58,371	32,175	24,675	17,175	9,675	2,917
介護給付費準備基金	226,254	226,255	226,257	206,260	176,263	146,266
高齢者生産活動センター事業貸付基金	0	0	0	0	0	0
在宅健康管理システム運用事業推進基金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	20,010	11	12	14	17	21
地域・家庭医療センター医療機器買換え等基金	55,600	44,966	18,169	8,380	22,633	20,803
高額療養費貸付基金	7,373	7,375	7,378	7,382	7,387	7,393
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	25,680	25,677	26,416	25,566	23,861	22,161
山林基金	826	826	826	826	826	826
部分林基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金	10,054	10,056	10,059	10,063	10,068	10,074
国営会津北部農業水利事業基金	390,465	438,547	486,638	61	62	64
森林環境基金	66,499	82,950	94,964	106,980	118,998	131,018
屋内子ども遊び場遊具整備等基金	4,000	4,000	5,800	7,600	9,400	11,200
国営雄国山麓農業水利事業基金	85,503	114,006	142,511	171,010	15	16
教育振興基金	38,675	24,655	24,655	24,655	24,655	24,655
篤志奨学資金貸付基金	75,348	76,573	76,576	76,580	76,585	76,591
総合体育施設整備基金	4,220	274	275	275	275	275
スポーツ振興基金	4,635	4,627	4,619	611	603	595
文化振興基金	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606	1,606
合 計	3,485,531	2,401,203	2,169,211	1,399,470	1,504,088	2,096,306

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和6年度						令和7年度						令和8年度								
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
山都総合支所構内整備事業		測量、排水計画策定、設計、堆雪スペース確保	12,800			12,100		700	側溝整備、舗装工、歩道カラーコート	11,888			11,200		688	側溝整備、舗装工、歩道カラーコート	10,409			9,800		609
消防ポンプ車等整備事業		小型動力ポンプ付軽積載車	28,545			27,200		1,345	消防ポンプ自動車	23,100			21,300		1,800	消防ポンプ自動車	23,100			21,300		1,800
消防ポンプ庫等配備事業		消防ポンプ庫兼屯所設計ほか (岩月→大沢)	4,420			2,200		2,220	消防ポンプ庫兼屯所建築、ホース乾燥塔設置 (岩月→大沢)	23,100			23,100			消防ポンプ庫兼屯所設計 (松山→村松)	2,200			2,200		
児童クラブ館整備事業									塩川児童クラブ館増築	220,000	20,865	20,865	169,300		8,970	中央・しきみ児童クラブ館新築	308,000	41,730	41,730	213,300		11,240
高齢者福祉施設修繕等計画		総合福祉センター等施設修繕	47,806			32,900		14,906	総合福祉センター等施設修繕	77,232			47,100		30,132	総合福祉センター等施設修繕	62,580			30,900		31,680
山都保健センター施設修繕工事		屋根塗装修繕、屋上防水改修	15,840			15,000		840	照明更新	4,385			3,900		485	照明更新	5,742			5,700		42
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線		負担金	4,020			3,600		420	負担金	4,020			3,600		420	負担金	4,020			3,600		420
林道維持管理事業		舗装新設工事	1,000					1,000	法面改修、路面補修工事ほか	12,000					12,000	法面改修、路面補修工事ほか	12,000					12,000
水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）		県営事業負担金	2,543			2,500		43														
貝沼排水機場排水設備整備事業																実施計画策定	10,000	10,000				
温泉保養施設修繕事業		蔵の湯ほか温泉施設修繕	66,965			53,500		13,465	蔵の湯ほか温泉施設修繕	29,482			19,500		9,982	蔵の湯ほか温泉施設修繕	44,850	2,700				42,150
旧甲斐家蔵住宅整備事業		主屋活かし解体工事、設計監理業務ほか	76,791	38,863	2,500	31,200	2,000	2,228	店蔵、座敷蔵・醤油蔵保存修理工事ほか	103,605	51,554	2,500	43,700	3,000	2,851	店蔵、座敷蔵・醤油蔵保存修理工事ほか	160,500	64,355	2,500	85,600	3,000	5,045
交通安全施設整備事業		カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,950					12,950	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,050					12,050	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,050					12,050
除雪機械整備事業		除雪ドーザ（本庁）	13,530	7,216		6,200		114	除雪トラック（塩川）	47,496	22,798		24,600		98	除雪ドーザ（山都）	36,377	17,460		18,900		17
雪寒施設整備事業（消雪施設更新）		消雪ポンプ入替	11,935			11,300		635	消雪ポンプ入替	10,000			9,500		500	消雪ポンプ入替	10,000			9,500		500
橋梁長寿命化整備事業		補修工事	40,000	18,656		20,200		1,144	補修工事	40,000	23,320		15,800		880	補修工事	40,000	23,320		15,800		880
道路ストックリニューアル事業		維持修繕工事	19,350			18,300		1,050	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	3,180		20,700		1,120	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	3,180		20,700		1,120

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和9年度							令和10年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
山都総合支所構内整備事業		側溝整備、舗装工、歩道カラーコート、職員駐車場整備	13,938			13,200		738	側溝整備、舗装工、歩道カラーコート、職員駐車場整備	14,037			13,300		737
消防ポンプ車等整備事業		消防ポンプ自動車	23,100			21,300		1,800	小型動力ポンプ付普通積載車	30,800			29,500		1,300
消防ポンプ庫等整備事業		消防ポンプ庫兼屯所建築ほか(松山－村松)	26,400			26,400			消防ポンプ庫設計(山都－洲谷)	2,200			2,200		
児童クラブ館整備事業		喜多方児童クラブ館新築	264,000	31,298	31,298	191,300		10,104							
高齢者福祉施設修繕等計画		総合福祉センター等施設修繕	50,535			19,500		31,035	総合福祉センター等施設修繕	52,426			21,300		31,126
山都保健センター施設修繕工事		照明更新	4,385			4,300		85	照明更新	2,522			2,500		22
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線		土地買収	8,613					8,613							
林道維持管理事業		法面改修、路面補修工事ほか	12,000					12,000	法面改修、路面補修工事ほか	12,000					12,000
水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）															
貝沼排水機場排水設備整備事業		施設整備(No.1排水ポンプほか)	40,000	22,000	5,600	11,100		1,300	施設整備(No.2排水ポンプほか)	40,000	22,000	5,600	11,100		1,300
温泉保養施設修繕事業		蔵の湯ほか温泉施設修繕	58,288					58,288	蔵の湯ほか温泉施設修繕	66,140					66,140
旧甲斐家蔵住宅整備事業		北東塀、南塀、主屋保存修理工事ほか	115,061	57,282	2,500	49,100	3,000	3,179	北東塀、南塀、主屋保存修理工事ほか	180,695	66,140	2,500	103,100	3,000	5,955
交通安全施設整備事業		カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	14,000					14,000	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	14,000					14,000
除雪機械整備事業		除雪ドーザ(熱塩加納)	43,940	21,091		22,800		49	除雪ドーザ(熱塩加納)	40,174	19,283		20,800		91
雪寒施設整備事業（消雪施設更新）		消雪ポンプ入替	10,000			9,500		500	消雪ポンプ入替	10,000			9,500		500
橋梁長寿命化整備事業		実施設計業務委託、補修工事	40,000	23,320		15,800		880	実施設計業務委託、補修工事	40,000	23,320		15,800		880
道路ストックリニューアル事業		点検業務委託、維持修繕工事	25,000	3,180		20,700		1,120	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	3,180		20,700		1,120

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和6年度						令和7年度						令和8年度								
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
道路改良事業		道路改良舗装	76,313	13,966		61,700		647	道路改良舗装	100,000	12,470		83,100		4,430	道路改良舗装	100,000	26,836		69,500		3,664
豊川・慶徳線道路整備事業		道路改良工、 用地買収、物件 移転補償	245,906	87,715		150,200		7,991	道路改良工	136,000	46,852		84,600		4,548	舗装工	115,000	39,617		71,600		3,783
石田坂・藤沢線 大沢口橋道 路橋梁整備事業		護岸工、旧橋 撤去工ほか	65,258			25,300		39,958														
公営住宅管理経費		外壁改修工 事、屋根塗装 工事ほか	217,243	74,757				142,486	屋上防水・外 壁改修工事、 屋根塗装工事 ほか	186,900	46,620				140,280	浄化槽改修工 事、屋上防 水・外壁改修 工事ほか	216,720	66,780				149,940
坂井・四ツ谷線街路事業（御 清水工区）		電線共同溝詳 細設計、用 地・移転補償 ほか	79,456	23,300		48,800		7,356	用地・移転補 償ほか	80,000	23,300		48,800		7,900	電線共同溝工 事ほか	80,000	23,300		48,800		7,900
小田付地区街なみ環境整備事 業（南町工区）		街なみ環境整 備補助	5,950	2,500				3,450	街なみ環境整 備補助	9,000	2,200				6,800	道路美装化工	50,000	20,000		25,500		4,500
都市再生整備計画事業（塩川 駅周辺地区）		自由通路工事 施行協定負担 金、水路切回 し工事ほか	282,000	93,300		178,000		10,700	自由通路工事 施行協定負担 金、駅前広場 整備工事ほか	1,528,640	538,400		940,000		50,240	駅前広場整備 工事、ふれあ い会館改修工 事	80,000	24,000		53,200		2,800
小中学校屋根等改修事業		第三中学校北 校舎屋根改修 工事ほか	69,500			52,100		17,400	第三小学校体 育館屋根改修 工事	29,000			21,700		7,300	上三宮小学校 体育館屋根改 修工事	29,000			21,700		7,300
小中学校プール改修事業		第二小学校 プール本体塗 装、プールサ イド改修工事	24,200			18,100		6,100	堂島小学校 プールろ過循 環装置改修工 事	17,000			12,700		4,300	塩川小学校 プールろ過循 環装置改修工 事	17,000			12,700		4,300
小中学校空調設備整備事業		熊倉小学校空 調設備設計業 務ほか	10,300					10,300	熊倉小学校空 調設備改修工 事ほか	200,400	50,000		90,000		60,400	第一小学校空 調設備改修工 事ほか	249,500	70,000		126,000		53,500
学校給食厨房備品等改修事業		バススルー真 空冷却機、コ ンビオープン ほか	54,076					54,076	蒸気回転釜、 配送コンテ ナーほか	58,630					58,630	バススルー真 空冷却機、コ ンビオープン ほか	46,495					46,495
小中学校 I C T 教育推進事業 （指導者用タブレット等）		タブレットリ ース、通信料、G I G A スクール運営 支援委託	24,897	3,328				21,569	タブレット リース、通信 料	7,035					7,035	タブレット リース、通信 料	2,007					2,007
小中学校 I C T 教育推進事業 （児童生徒用タブレット）		タブレット リース、通信 料	54,102					54,102	タブレット リース、通信 料ほか	136,772					136,772	タブレット リース、通信 料ほか	291,598					291,598
社会教育施設整備事業									市営艇庫用棧 橋新設工事ほ か	65,400	5,000		9,400		51,000	武道館改修工 事ほか	26,700					26,700
社会教育施設整備事業（山都 公民館建設）		外構工事ほか	56,451			52,900		3,551	既存建材ア ベスト含有調 査	2,541					2,541	旧施設撤去	70,000					70,000
ひとつくり・交流拠点複合施 設整備事業		第2期工事实 施設計、積算 支援業務、電 柱移転補償	124,474			118,200		6,274	第2期建設工 事、工事監理 業務	261,760	63,000		185,000		13,760	第2期建設工 事、工事監理 業務	1,047,040	252,000		740,000		55,040

付表 1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和9年度							令和10年度						
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
道路改良事業		道路改良舗装	100,000	21,658		74,400		3,942	道路改良舗装	100,000	19,977		76,000		4,023
豊川・慶徳線道路整備事業															
石田坂・藤沢線 大沢口橋道路橋梁整備事業															
公営住宅管理経費		屋根改修工事、屋上防水・外壁改修工事ほか	195,900	44,520				151,380	屋上防水・外壁改修工事ほか	153,400	33,180				120,220
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		電線共同溝工事ほか	80,000	23,300		48,800		7,900	道路改良工事	80,000	23,300		48,800		7,900
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）		道路美装化工業	50,000	20,000		25,500		4,500							
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）		駅前広場整備工事	80,000	24,000		53,200		2,800	駅前広場整備工事	80,000	24,000		53,200		2,800
小中学校屋根等改修事業		駒形小学校体育館屋根改修工事	29,000			21,700		7,300	関柴小学校体育館屋根改修工事	29,000			21,700		7,300
小中学校プール改修事業		関柴小学校ブルーろ過循環装置配管、ブルーサイド等改修工事	30,000			22,500		7,500	姥堂小学校ブルーろ過循環装置改修工事	17,000			12,700		4,300
小中学校空調設備整備事業		第二小学校空調設備改修工事ほか	117,100	26,000		60,000		31,100	高郷小学校空調設備改修工事ほか	217,100	60,000		108,000		49,100
学校給食厨房備品等改修事業		コンテナ洗浄機、油濾過機ほか	44,110					44,110	食缶消毒保管機、炊飯釜・蓋洗浄機ほか	44,110					44,110
小中学校 I C T 教育推進事業（指導者用タブレット等）															
小中学校 I C T 教育推進事業（児童生徒用タブレット）		タブレットリース、通信料ほか	291,598					291,598	タブレットリース、通信料ほか	303,379					303,379
社会教育施設整備事業		押切川公園スポーツ広場芝生全面張り替え工事ほか	89,800					89,800	ひばりが丘球場バックスクリーン設置撤去工事ほか	40,800					40,800
社会教育施設整備事業（山都公民館建設）															
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業		第2期建設工事、工事監理業務	1,308,800	315,000		925,000		68,800							

付表 2 繰出金

(単位：千円)

等 区 分	年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		令和 9 年度		令和10年度	
		総 額		総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
国民健康保険事業特別 会計繰出金		397,601		393,624	△ 3,977	389,687	△ 3,937	385,790	△ 3,897	381,932	△ 3,858
後期高齢者医療事業特別 会計繰出金		865,869		857,210	△ 8,659	848,637	△ 8,573	840,150	△ 8,487	831,748	△ 8,402
介護保険事業特別会計 繰出金		902,841		902,841	0	902,841	0	902,841	0	902,841	0
公有林整備事業特別会 計繰出金		11,296		11,296	0	11,296	0	11,296	0	11,296	0
工業団地造成事業特別 会計繰出金		1,000		1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
塩川駅西土地区画整理 事業特別会計繰出金		4		4	0	0	△ 4	0	0	0	0
基金繰出金		4		4	0	4	0	4	0	4	0
合 計		2,178,615		2,165,979	△ 12,636	2,153,465	△ 12,514	2,141,081	△ 12,384	2,128,821	△ 12,260

(参考資料) 財政指標の状況

本市及び県内他市の令和４年度財政指標の状況は下表のとおりです。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が生じなかったため「－」の表示となっています。

令和４年度県内各市の財政指標の状況

	経常収支比率	財 政 力 指 数	健全化判断比率		
			実質赤字・連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島市	92.7%	0.77	－	2.3%	2.7%
会津若松市	86.1%	0.62	－	4.8%	31.8%
郡山市	87.6%	0.84	－	1.9%	－
いわき市	91.1%	0.79	－	8.7%	－
白河市	90.4%	0.62	－	8.6%	44.5%
須賀川市	97.5%	0.57	－	5.2%	55.9%
相馬市	93.9%	0.67	－	11.4%	15.7%
二本松市	94.9%	0.45	－	8.9%	41.7%
田村市	91.0%	0.35	－	8.5%	－
南相馬市	95.1%	0.66	－	8.7%	－
伊達市	96.0%	0.40	－	8.8%	52.3%
本宮市	92.6%	0.65	－	5.2%	58.4%
喜多方市	98.2%	0.37	－	6.3%	61.0%

財政指標の解説

1 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入に対する人件費、物件費、維持補修費、補助費、扶助費及び公債費などの経常的経費の割合です。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているとされます。

2 財政力指数

普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した3か年の平均値で、その団体の財政力（自主的財源力）を表すものです。指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。なお、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

3 健全化判断比率

① 実質赤字比率

一般会計等（一般会計と一部の特別会計）を対象とした歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の標準財政規模（地方税や地方交付税などの経常一般財源）に対する割合を見るものです。

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額の標準財政規模に対する割合を見るものです。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を対象に計算されますが、下水道などの公営企業会計や一部事務組合の会計などの公債費、債務負担行為による支出額も加えることにより、全会計及び全債務を対象とした実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。この割合が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等の他会計の地方債残高、一部事務組合の地方債残高に対する本市の負担見込額、退職手当支給予定額、第3セクターの負債の損失補償などを対象とした実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。

